



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 工藤 象二郎

TEL 0237-86-2100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,253	1.7	1,370	△11.6	1,497	△9.5	1,003	△13.4
29年3月期	51,354	△4.0	1,550	27.7	1,655	30.2	1,159	52.3

(注) 包括利益 30年3月期 941百万円 (△34.1%) 29年3月期 1,429百万円 (144.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	82.98	—	7.8	3.9	2.6
29年3月期	95.90	—	9.8	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 99百万円 29年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,729	13,777	34.2	1,095.49
29年3月期	37,142	13,017	33.4	1,025.40

(参考) 自己資本 30年3月期 13,253百万円 29年3月期 12,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,584	△1,384	△1,535	3,588
29年3月期	2,314	△1,062	△268	2,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	181	15.6	1.5
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	181	18.1	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		14.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭
30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.7	500	△16.6	500	△23.6	400	△17.5	33.06
通期	54,000	3.3	1,500	9.4	1,500	0.1	1,000	△0.4	82.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,102,660 株	29年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,435 株	29年3月期	4,335 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,098,232 株	29年3月期	12,089,300 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,594	4.2	1,433	5.6	1,531	5.3	995	△2.5
29年3月期	49,507	△7.7	1,357	33.1	1,454	40.1	1,020	71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	82.28	—
29年3月期	84.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,690	12,038	32.8	995.05
29年3月期	34,506	11,170	32.4	923.33

(参考) 自己資本 30年3月期 12,038百万円 29年3月期 11,170百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等による雇用環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の変動による影響等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争激化や人手不足等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、522億5千3百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面に関しましては、海外食品事業が操業開始初年度で経費負担が大きいことや、国内における物流費用の増加等から、営業利益は13億7千万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は14億9千7百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、421億7千1百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

日配食品部門につきましては、72億6千7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、28億1千3百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億8千7百万円増加し、387億2千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加し、249億5千1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、137億7千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円増加し、35億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億2千5百万円、減価償却費16億6千4百万円等により35億8千4百万円の資金収入(前年同期は23億1千4百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億5千1百万円等により13億8千4百万円の資金支出(前年同期は10億6千2百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少6億円、割賦債務の返済3億9千9百万円等により15億3千5百万円の資金支出(前年同期は2億6千8百万円の資金支出)となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.9	33.4	34.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.7	25.3	36.5	28.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	60.3	3.4	5.1	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	30.2	19.2	38.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続く、景気は緩やかな回復の傾向が見込まれるものの、世界経済の変動による影響、また個人消費の動向が不透明なかで更なる競争激化が予想されます。また、原材料価格や物流費用、燃料・電力料等の上昇が懸念されること等から、食品製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、高度な品質の実現を重要課題として、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高 540 億円、営業利益 15 億円、経常利益 15 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 10 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,863	3,408,213
受取手形及び売掛金	9,480,036	10,229,006
有価証券	100,000	180,000
商品及び製品	2,927,639	3,359,197
仕掛品	242,839	303,011
原材料及び貯蔵品	2,126,193	1,950,990
繰延税金資産	270,431	219,587
その他	565,349	598,526
貸倒引当金	△170,532	△168,077
流動資産合計	18,394,821	20,080,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,102,108	19,805,387
減価償却累計額	△13,097,642	△13,555,965
建物及び構築物(純額)	6,004,466	6,249,422
機械装置及び運搬具	17,963,081	18,479,994
減価償却累計額	△12,907,147	△13,392,538
機械装置及び運搬具(純額)	5,055,933	5,087,456
工具、器具及び備品	1,382,977	1,373,846
減価償却累計額	△1,234,634	△1,217,522
工具、器具及び備品(純額)	148,342	156,323
土地	3,391,053	3,391,053
建設仮勘定	548,113	40,882
有形固定資産合計	15,147,909	14,925,138
無形固定資産		
その他	87,577	65,099
無形固定資産合計	87,577	65,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910,459	3,050,326
長期貸付金	933	933
繰延税金資産	365,515	369,155
その他	236,108	239,530
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,512,082	3,659,012
固定資産合計	18,747,570	18,649,250
資産合計	37,142,391	38,729,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,328	5,439,569
電子記録債務	1,642,288	2,648,691
短期借入金	2,710,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1,974,716	1,979,738
リース債務	8,136	7,077
未払金	2,324,295	2,098,920
未払法人税等	363,862	278,848
賞与引当金	385,988	409,462
その他	1,421,023	1,696,073
流動負債合計	15,398,638	16,668,382
固定負債		
長期借入金	5,907,374	5,547,416
リース債務	11,020	3,832
役員退職慰労引当金	286,397	235,538
退職給付に係る負債	1,546,034	1,649,935
その他	975,166	846,667
固定負債合計	8,725,992	8,283,389
負債合計	24,124,630	24,951,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	8,968,083	9,790,460
自己株式	△4,018	△4,124
株主資本合計	12,146,635	12,968,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,517	421,317
為替換算調整勘定	39,006	25,495
退職給付に係る調整累計額	△142,513	△162,247
その他の包括利益累計額合計	259,010	284,565
非支配株主持分	612,114	524,462
純資産合計	13,017,760	13,777,935
負債純資産合計	37,142,391	38,729,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	51,354,726	52,253,186
売上原価	40,587,594	41,452,527
売上総利益	10,767,131	10,800,658
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,240,517	3,237,329
保管費	864,026	926,051
広告宣伝費	266,145	282,469
給料及び手当	1,938,097	2,006,724
賞与引当金繰入額	129,368	131,442
退職給付費用	90,692	81,585
旅費及び交通費	267,398	259,995
貸倒引当金繰入額	9,381	△2,454
減価償却費	71,447	76,431
その他	2,339,399	2,430,572
販売費及び一般管理費合計	9,216,474	9,430,147
営業利益	1,550,656	1,370,511
営業外収益		
受取利息	2,766	4,816
受取配当金	24,355	35,453
持分法による投資利益	67,555	99,579
補助金収入	52,788	47,489
受取補償金	28,667	-
その他	43,521	43,174
営業外収益合計	219,654	230,512
営業外費用		
支払利息	110,628	102,175
その他	4,421	1,004
営業外費用合計	115,049	103,180
経常利益	1,655,261	1,497,843
特別利益		
固定資産売却益	6,074	37
投資有価証券売却益	6,588	0
投資有価証券償還益	2,782	55
特別利益合計	15,445	93
特別損失		
固定資産売却損	3,835	-
固定資産除却損	53,702	68,460
投資有価証券評価損	5,599	-
その他	5,935	4,194
特別損失合計	69,073	72,654
税金等調整前当期純利益	1,601,633	1,425,282
法人税、住民税及び事業税	504,997	464,651
法人税等調整額	△49,308	31,450
法人税等合計	455,688	496,101
当期純利益	1,145,945	929,181
非支配株主に帰属する当期純利益	△13,362	△74,670
親会社株主に帰属する当期純利益	1,159,307	1,003,851

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,145,945	929,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,510	53,693
為替換算調整勘定	76,484	△26,492
退職給付に係る調整額	104,146	△19,733
持分法適用会社に対する持分相当額	4,390	5,106
その他の包括利益合計	283,531	12,573
包括利益	1,429,476	941,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,405,361	1,029,406
非支配株主に係る包括利益	24,114	△87,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,990,250	△13,552	11,159,268
当期変動額					
剰余金の配当			△181,474		△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,307		1,159,307
自己株式の取得					—
自己株式の処分				9,533	9,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,832	9,533	987,366
当期末残高	1,474,633	1,707,937	8,968,083	△4,018	12,146,635

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,615	—	△246,659	12,956	—	11,172,225
当期変動額						
剰余金の配当						△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益						1,159,307
自己株式の取得						—
自己株式の処分						9,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,901	39,006	104,146	246,054	612,114	858,168
当期変動額合計	102,901	39,006	104,146	246,054	612,114	1,845,535
当期末残高	362,517	39,006	△142,513	259,010	612,114	13,017,760

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	8,968,083	△4,018	12,146,635
当期変動額					
剰余金の配当			△181,474		△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,851		1,003,851
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	822,376	△105	822,271
当期末残高	1,474,633	1,707,937	9,790,460	△4,124	12,968,906

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	362,517	39,006	△142,513	259,010	612,114	13,017,760
当期変動額						
剰余金の配当						△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,851
自己株式の取得						△105
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,800	△13,511	△19,733	25,555	△87,651	△62,096
当期変動額合計	58,800	△13,511	△19,733	25,555	△87,651	760,174
当期末残高	421,317	25,495	△162,247	284,565	524,462	13,777,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,601,633	1,425,282
減価償却費	1,631,569	1,664,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,291	△2,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,310	75,669
固定資産除売却損益 (△は益)	51,463	68,422
受取利息及び受取配当金	△27,122	△40,269
支払利息	110,628	102,175
持分法による投資損益 (△は益)	△60,137	△91,748
売上債権の増減額 (△は増加)	196,577	△748,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	94,574	△315,773
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,677	△6,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,339	1,872,111
未払金の増減額 (△は減少)	13,170	54,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△450,151	54,380
その他	△82,522	88,435
小計	2,990,269	4,199,496
利息及び配当金の受取額	27,125	40,215
利息の支払額	△120,514	△94,407
法人税等の支払額	△582,455	△560,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,425	3,584,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037,974	△1,351,669
有形固定資産の売却による収入	37,652	43
ソフトウェアの取得による支出	△17,222	△16,681
投資有価証券の取得による支出	△71,930	△75,950
投資有価証券の売却による収入	48,770	96,609
その他	△21,309	△37,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,012	△1,384,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,174,160	△2,154,936
割賦債務の返済による支出	△401,039	△399,203
自己株式の取得による支出	-	△105
配当金の支払額	△181,229	△181,272
非支配株主からの払込みによる収入	588,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,429	△1,535,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,933	△29,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038,916	635,350
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,946	2,952,863
現金及び現金同等物の期末残高	2,952,863	3,588,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,210,617千円は、「支払手形及び買掛金」4,568,328千円、「電子記録債務」1,642,288千円として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025円40銭	1株当たり純資産額	1,095円49銭
1株当たり当期純利益	95円90銭	1株当たり当期純利益	82円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,307	1,003,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,159,307	1,003,851
普通株式の期中平均株式数(株)	12,089,300	12,098,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成 30 年 6 月 26 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役付取締役の変動

昇任予定取締役

専務取締役 営業本部長
兼海外事業本部長

塚田 荘一郎 （現 常務取締役 営業本部長兼海外事業本部長）

常務取締役 生産本部長
兼生産部長

佐 藤 光 義 （現 取締役 生産本部長兼生産部長）

(3) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 健康事業部長

内田真帆子 （現 健康事業部長）